



平成17年6月期

決算短信（連結）

平成17年8月17日

ULVAC

上場会社名 株式会社アルバック

上場取引所 東証一部

コード番号 6728

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.ulvac.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 久三

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 常見 佳弘 TEL (0467) 89-2033

決算取締役会開催日 平成17年8月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年6月期の連結業績（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	196,843	24.7	15,306	80.6	12,448	71.3
16年6月期	157,851	23.8	8,476	78.9	7,266	104.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年6月期	7,146	80.8	168	65	—	—	10.8	5.9	—	6.3		
16年6月期	3,953	128.5	108	91	—	—	7.9	3.9	—	4.6		

(注) ①持分法投資損益 17年6月期 102百万円 16年6月期 289百万円

②期中平均株式数（連結） 17年6月期 41,039,224株 16年6月期 33,844,672株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年6月期	224,278		73,854		32.9	1,716	12	
16年6月期	200,645		58,145		29.0	1,506	15	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年6月期 42,904,534株 16年6月期 38,427,852株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年6月期	18,850		△18,296		△549		16,866	
16年6月期	9,559		△12,172		4,357		16,635	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成18年6月期の連結業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	100,000		2,600		900	
通期	210,000		12,600		7,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 165円48銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の13ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社39社、関連会社5社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空関連事業	ディスプレイ及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器
	半導体製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハバンプ検査装置
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースターポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜圧測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット／真空搬送コアシステム
	その他	超高真空装置、カーボンナノチューブ／グラファイトナノファイバーCVD装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、スパッタリング装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置
その他の事業		スパッタリングターゲット材、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理・精密洗浄超微粒子（ナノメタルインク）、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置

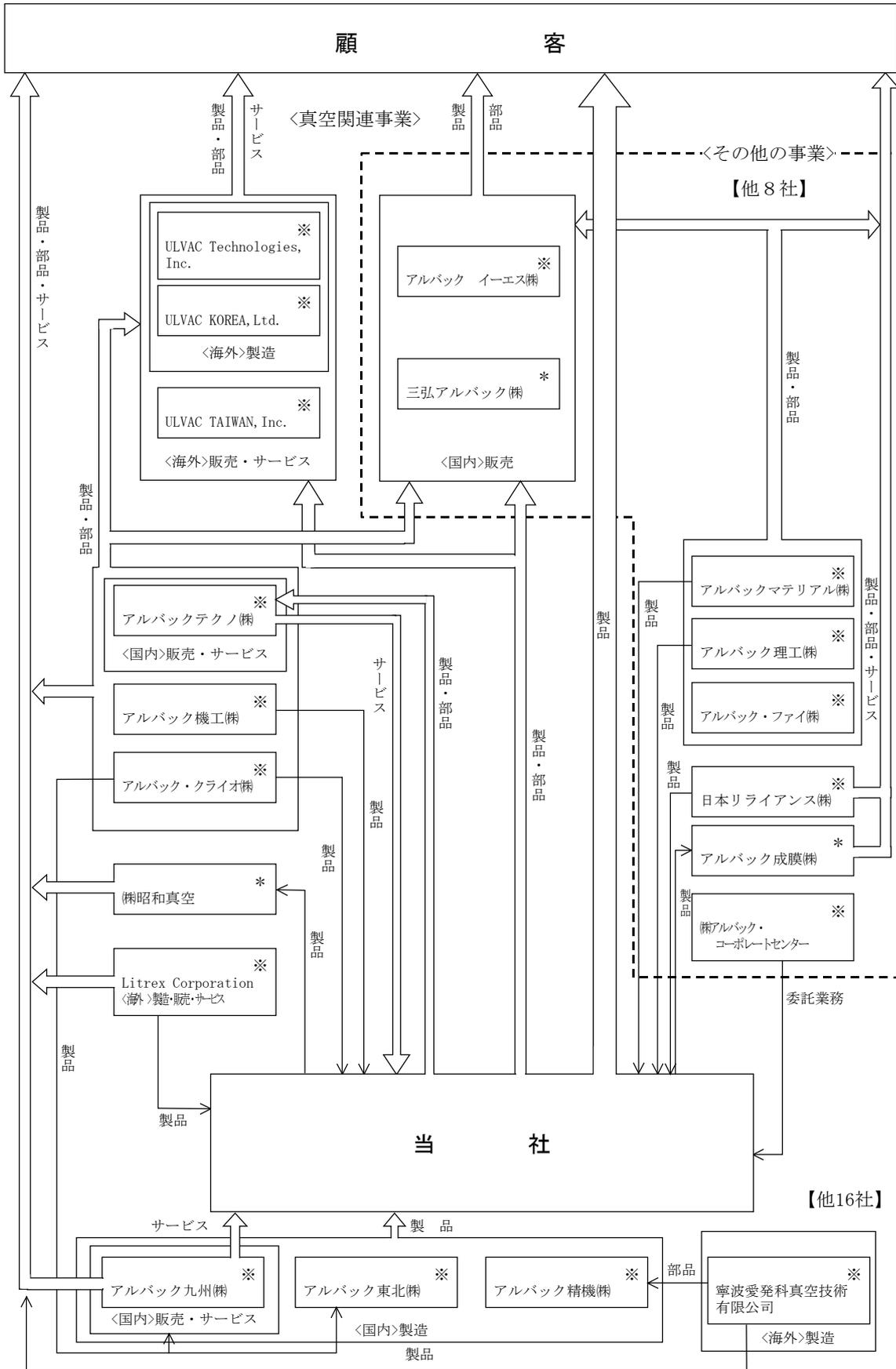
また、当企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

主要製品	概要
スパッタリング装置	高真空中で金属やシリサイドの円盤（ターゲット）に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピューター、情報携帯端末（PDA）、太陽エネルギー利用機器、光通信デバイス、デジタル家電、自動車等の最終製品を構成するディスプレイ及び電子部品などが生み出されております。



また、各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



(※) 連結子会社 (\* ) 持分法適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは下記の基本方針にもとづき、株主、投資家及びお客様の満足度の向上を図ることで企業価値を高めてまいります。

#### ①顧客満足度の増進

複雑化、高度化するお客様の課題に対し、技術、価格、納期、アフターサービスなどに迅速かつ柔軟に対応し、お客様の満足度の向上をめざします。

#### ②生産技術の革新

製造業の基本であるコスト競争力を高めるため、製造装置の標準化(モジュール化、ユニット化)を中心とした継続的な生産技術の革新を行います。

#### ③独創的な商品開発

競合他社が真似することのできない、最先端の独創技術を商品化し、開発型のソリューションを提供する企業をめざします。

#### ④自由闊達な組織

経営方針や情報が迅速に伝わる風通しのよい組織と企業風土を継続して形成します。

#### ⑤企業価値の向上

株主価値の向上にとどまらず、技術の総合利用を通じて産業と科学の発展に貢献することをめざします。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置付け、連結業績や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ利益還元する方針です。

また、内部留保金につきましては、次世代技術の開発や今後の事業拡大のための投資などに充当し、企業価値向上に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資家の皆様が当社株式を求めやすい投資単位の金額に設定することが、株式の流動性を高め、より広範な投資家の皆様の参加を促す観点から重要と考えております。今後も投資単位の引き下げにつきましては、株価の動向やマーケットの状況などを総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力向上、資金効率、株主価値の向上を重視しております。このため、経営指標として売上高、経常利益率及びROE(株主資本利益率)の向上を目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)、電子部品及び半導体業界においては、中期的には、FPDやデジタル家電関連分野が周期的な変動をしながら好調を維持すると予想されるものの、液晶ディスプレイの設備投資の成長はいずれ鈍化すると思われれます。長期的には、ハイブリッドカーや二次電池、太陽電池などエネルギー・環境分野で新たな成長が始まると期待されます。

地域的にみまると、中国が全世界の製造業を牽引し、同国の著しい経済成長が日本や世界の経済に大きな影響力を与える段階になりつつあります。

製造装置業界では、デフレ経済の影響による市場価格の下落が継続し、製造装置メーカー間における生き残りをかけた競争が激化、長期的には、韓国や中国などの製造装置メーカーが台頭し、シェアを獲得する可能性が高まってまいりました。

このような環境において、当社グループは、中長期の成長戦略としてFPDの次に成長する「4つの柱(ポストFPD戦略)」を軌道に乗せることに注力します。

#### ①ポストFPD戦略

##### ・デジタル家電用製造装置

：LEDなどの化合物半導体、MEMS<sup>1)</sup>、光学薄膜デバイス、高密度実装<sup>2)</sup>といった、デジタル家電に使用されるデバイス用の製造装置の開発と拡販を進めます。

##### ・ハイブリッドカー用部品製造装置

：ハイブリッドカーに使用される部品(モーター部分の永久磁石、コンデンサー、パワーICなど)の製造装置の開発と拡販を進めます。

・中国市場

：ローテクからハイテク分野までが同時に成長する中国市場に早期に進出し、製造装置やコンポーネントの現地生産を推進し、シェア拡大をめざします。

・カスタマーサポート事業とOEM生産

：お客様に密着したサービスを提供することで、お客様との信頼関係を確保します。また、材料、消耗部品、洗浄などのビジネスを推進し、変動の激しい製造装置ビジネスの安定化と収益向上をめざします。

②コストダウン戦略

「良い物を安く、速く、万全のサービスを提供しながら利益を上げる」という製造業の原点にもどり、生産改革を推進してまいります。具体的には、当社の生産本部を核とし、攻守織り交ぜた施策(コストダウンと納期短縮の攻めの施策と、追加原価の発生や納期遅延を抑える守りの施策)の実施によって生産改革をさらに推進し、製品の価格競争力と収益力の向上をめざします。

③受注拡大戦略

FPD製造装置、半導体製造装置、コンポーネント、一般産業機器、分析機器といった「既存分野」については、新製品の開発により、装置のラインナップを増やし受注拡大をめざします。また、次世代技術や最先端技術に関する設備投資が積極的に行なわれると予測され、それらの市場への事業展開を行っていきます。特に、新たな成長のための「①ポストFPD戦略」の4つの柱の構築を軌道に乗せることに注力し、中長期的な視野にたった受注拡大を図ります。

さらに、お客様の生産品目に合わせて、当社グループで提供できる製造装置、材料、分析機器、コンポーネント、サービスなどをパッケージとして提案する「アルバックソリューションズ」を活用し、シナジー効果による受注拡大をめざします。

④財務戦略

今後の成長戦略の中で、資金需要の増加が見込まれます。営業活動によるキャッシュ・フローの獲得に向け、収益力の向上、運転資金の圧縮などに一段と注力してまいります。

また、獲得した営業活動によるキャッシュ・フローは、後述の⑤新商品開発戦略、同⑥グローバル化戦略の実現に向けた投資資金に充当いたします。

⑤新商品開発戦略

競合他社が真似できない、独創的で最先端の新製品を開発することに注力いたします。具体的には、FPD分野では、大型基板ディスプレイ(第7世代<sup>3)</sup>以降の液晶ディスプレイやプラズマディスプレイパネル)製造装置、固体レーザーアニール装置、有機ELなどの次世代ディスプレイ製造装置、液晶ディスプレイ製造工程の後工程への実用化が期待されるインクジェットプリンティング装置などの開発を推進していきます。半導体分野におきましては、化合物半導体、MEMS、デジタル家電デバイス用製造装置の開発を強化します。また、高密度実装基板や光学薄膜など電子部品用製造装置、液晶ディスプレイ製造装置用大型ドライポンプなどの開発を推進していきます。

⑥グローバル化戦略

成長する地域である韓国、台湾、中国を中心に引き続き事業の拡大を図ります。

当社グループは、中国において子会社の設立を行うとともに、事業統括会社の設立準備を進めてまいります。具体的には、平成16年10月に家電や自動車関連部品の漏れ探し装置などを製造・販売する会社を子会社化、平成17年1月にコンポーネント用部品を製造する子会社及び希土類磁石<sup>4)</sup>製造用真空熱処理炉などを製造・販売する子会社を相次いで設立いたしました。また、中国のカスタマーサポート事業推進のためのCSソリューション工場の設立を行います。今後は、設立しました各工場での生産の立上げを推進いたします。

韓国においては、第7世代以降の液晶ディスプレイ製造装置の生産や部品洗浄、大型部品加工工場での生産を軌道に乗せ、お客様との関係強化を図ります。

また、台湾においては、液晶ディスプレイ製造装置の現地生産を行うための子会社及び部品の製作や洗浄などのフィールドサポートを目的としたカスタマーサポートを行う子会社を設立します。

さらに、お客様満足度向上のため、東南アジアなどで拠点を増設し、お客様と密着度を高め、信頼性の高いカスタマーサポートを提供することにより急成長するアジア地域でのサポート体制を強化いたします。また、平成17年4月にロシアに設立した子会社において、カスタマーサポートを中心に事業拡大の足がかりをつくります。

当社グループは、以上の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術とし、製造装置や材料、サービスなど総合的なソリューションを提供するグループとして事業の拡大に努めます。

## 【用語説明】

### 1) MEMS

マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システム(微小電子機械システム)の略で、半導体プロセス技術を用いて一つの基板上に電子と機械機構を融合させた微小デバイス。機械、光学、流体などの精密な機構部品やモジュールのマイクロ化や複合化を可能にして最終製品を特徴づける“要”の技術として大きな期待が寄せられている。

### 2) 高密度実装

実装技術とは、プリント配線板、電子部品、電子部品と基板との接合(はんだ付け)にかかわる技術全般のことをいい、高密度実装とは、限られた大きさの基板上により多くの電子部品を搭載することをいう。近年、携帯電話やデジタルカメラなどは、性能・機能の向上、消費電力の低減を図りながらより小型に、薄く、軽くというニーズに対応していく必要がある。これらの課題を満たすために、より集積度の高いLSIを部品として使用するという流れに加え、LSIそのものの実装体積と質量をいかに小さくするか、消費電力をいかに低減していくかが重要な課題となってきた。

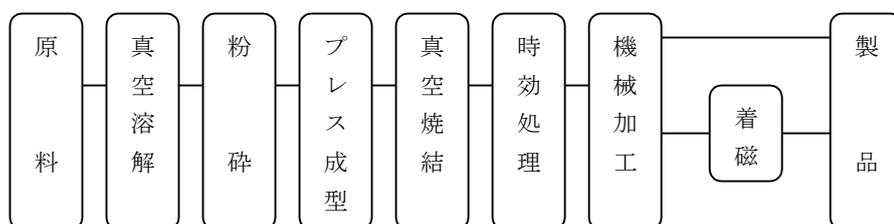
### 3) 第7世代

世代とは、液晶ディスプレイ用のガラス基板(マザーガラス)のサイズを分類する総称。第7世代は1800×2200mmのサイズ。

### 4) 希土類磁石

サマリウム、ネオジムといった希土類元素を含む磁石のこと。他の磁石を上回る磁気特性を持ち、多くの製品に使用されている。代表的なものにサマリウムコバルト磁石、ネオジム磁石などがある。希土類磁石の製法はフェライト磁石のような粉末冶金的な焼結法だが、酸化しやすい面を持つため、複数の工程で真空装置を使用している。

## 【代表的なサマリウムコバルト磁石の製造工程】



## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを、社会ならびに株主の皆様に対する企業責任遂行のための最も重要な経営課題の一つとして認識しております。

取締役14名からなる経営体制、監査役4名からなる監査体制は、その意思決定や監督機能を十分に発揮し、迅速な経営判断がなされる基盤となっております。さらに、経営の監督及び監視機能確保の観点より、社外取締役(2名)、社外監査役(2名)が就任し、活動しております。したがって、現時点では、執行役員制の導入や委員会等設置会社への移行の予定はありません。

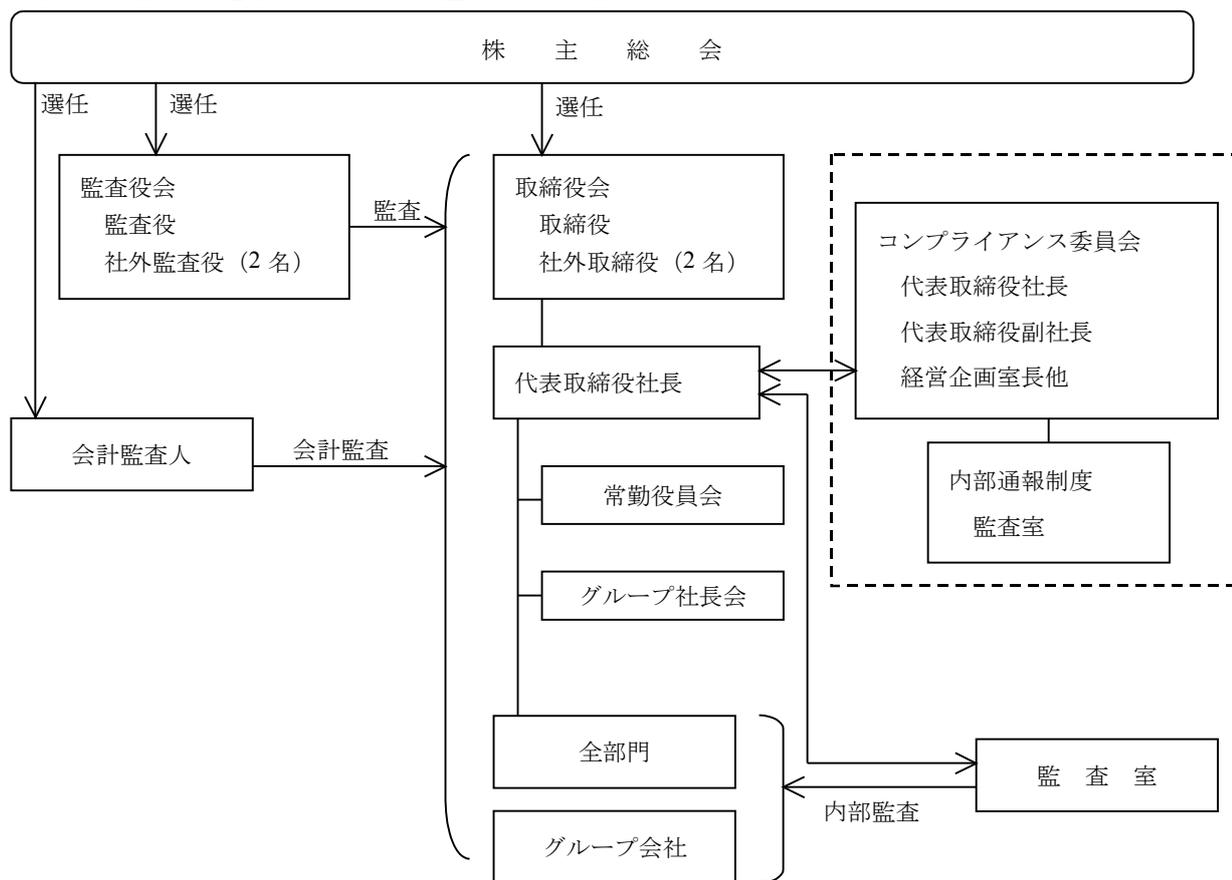
また、当社グループは、公正で透明性の高い企業経営をより一層推進していくために、18項目におよぶ「企業倫理行動基準」を制定いたしました。当社グループは、その遵守を通じて企業倫理の徹底を進め、当社グループの今後の発展と役員、社員全員の成長を目指すことを基本理念としております。

### ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の内部統制につきましては、平成16年2月にグループ全体の「リスクマネジメント規程」を制定し、各種リスクに対する対処方法を明確に定め、推進しております。

また、当社グループは平成15年11月に「企業倫理行動基準」を制定と同時に、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する教育、監査なども実施しております。さらに、当社グループ内におけるコンプライアンス違反について「内部通報制度」を設け、委員が守秘義務遵守のもとで調査をする体制をとっております。これにより、公正かつ適正な職務の遂行をより推し進められる体制となりました。

③会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織



④リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く経営環境の変化にともない、管理するリスクが複雑・多様化、グローバル化しております。このような状況において、経営の健全性を維持しつつ、安定的な収益性、成長性の確保を図るためには、リスク管理体制を充実・強化することが経営上の最重要課題の一つであると認識しました。そこで、アルバックグループ全体のリスク管理責任者(Chief Risk Officer)に代表取締役社長を任命いたしました。

また、平成16年2月に「リスクマネジメント規程」を制定し、管理すべき11項目のリスク分類（法令遵守、環境、災害、海外渡航、買収、特許、安全、安全保障、品質、情報、信用情報）を行い、所管リスクに対する管理責任部署の責任と権限を明確にし、リスクの事前回避と発生時対応、及び再発防止に関する手順を策定しております。

さらに、機密情報の漏洩、プライバシー侵害などの問題が発生することにより、お客様・仕入先との信頼関係の喪失、社会的信用の失墜といった事態を招かないように平成17年4月に「アルバックグループ情報管理規程」を制定し、グループ各社の情報セキュリティ管理体制も構築しています。

⑤役員報酬・監査報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬、監査報酬の内容は次のとおりです。

【取締役、監査役に対する報酬】

取締役の年間報酬総額（14名） 196百万円  
 監査役の年間報酬総額（4名） 35百万円

また、上記支給額の他に支払った使用人兼務取締役の使用人報酬額は、74百万円であります。

【会計監査人に対する報酬等の額】

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 54百万円  
 上記以外の報酬 2百万円

⑥会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係

当社の社外取締役木村光利氏は、日本生命保険相互会社専務取締役であり、同社は当社の筆頭株主であるとともに、当社の資金の借入先であります。また、社外取締役牧野正志氏は、松下電器産業株式会社役員（生産革新本部本部長）であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。

当社の社外監査役佐藤恒雄氏は、弁護士であります。また、社外監査役長澤正人氏は元金融機関に在籍した有識者であります。

## ⑦監査役監査、内部監査体制及び相互連携について

### 【監査役監査】

監査役監査体制につきましては、4名から構成される監査役会を設置し、うち半数以上の2名を独立性を確保した社外監査役とすることにより、監査機能及びその公正中立性・透明性を確保しています。監査役は、取締役会だけでなく、常勤役員会をはじめ重要な会議に積極的に出席し、意見を述べるほか、社長と定期的あるいは随時打合せをもち、意見を述べております。さらに、監査室や会計監査人とも緊密な連携をとり、コーポレート・ガバナンス体制の監視、子会社の往査の実施など、取締役の業務執行を厳正に監視しています。

### 【内部監査】

当社グループにおける内部監査は、社長直属の1名からなる監査室が担当しています。内部監査の対象は原則として当社及び連結対象会社となっており、監査実施年間計画に基づき、当社の本社部門（各部署）、事業部門（各事業部）のみならず、連結対象会社についても実施しております。内部監査の結果は、社長、業務会議、監査役に報告するとともに、対象部署長、対象関係会社社長にも報告しております。なお、環境管理、品質保証、輸出管理などにおいては、特に監査担当者との連携をとっておりますが、安全保障輸出管理については、監査部門長として監査室員が兼任しております。

### 【監査の連携】

当社グループは、監査役監査、会計監査人監査、内部監査がそれぞれ独立した公正な監査を実効的なものとしつつ、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携を強化することで、相互補完的に全体として監査の質的向上に努めています。

## ⑧会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等 所属する監査法人名 継続監査年数

指定社員業務執行社員 奥津 勉 中央青山監査法人 18年

指定社員業務執行社員 中林 隆治 中央青山監査法人 13年

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 5名

その他 2名

## ⑨会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

平成17年3月に「リスクマネジメント規程」の適用範囲を、当社を中心としたグループ全体とし、管理責任部署の改訂を行いました。また、当該規程に定められたリスク分類ごとにその体制の充実に取り組みました。

具体的には、得意先信用情報管理、特許・技術ノウハウに関するリスク管理、機密情報漏洩に関するリスク管理、災害対策や従業員の安全確保、安全保障輸出管理といったリスク分野につき、当社グループ全体で統括管理を推進するための組織、規程を整備しました。

なお、平成17年4月1日から「個人情報保護法」の適用が開始されることに対応して、個人情報の取り扱いに関する基本的な方針である「個人情報保護方針」を制定し、ホームページに公表いたしました。当該方針は、個人の氏名、住所、電話番号、Eメールアドレスなど個人を特定、識別し得る情報の保護も会社の重大な社会的責務であるとの認識に基づき、当社グループがグループをあげて企業倫理・法令遵守の徹底に取り組み、方針の徹底をすることを主な目的にしております。

## (7)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## (8)環境に関する対応

当社は、平成13年に国際規格ISO14000の認証を取得し、順次グループ会社が取得しております。（グループで16社取得）当社グループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題のひとつとしてとらえ、事業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献することを、基本理念としております。

当社グループの環境に関する基本方針は以下の3つとなります。

- ・当社工場内における環境マネジメントを推進すること。
- ・当社製造装置を稼働しているお客様が省エネルギーを推進できること。  
(例：ドライ式真空ポンプの消費電力が約1/3となるECO-SHOCKの商品化)
- ・当社製造装置から作り出される製品が省エネルギーに貢献できること。

(例：ハイブリッドカーや太陽電池などの製造装置の商品化)

また、環境に配慮した商品・サービスの提供において、RoHS指令で指定された6物質をはじめとする有害物質の全廃など、環境負荷の少ない資材の調達「グリーン調達」が不可欠となり、当社グループは、「グリーン調達基準書」を策定し、環境に配慮した資材調達活動を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では原油価格の高騰や金利の上昇の影響などにより、個人消費の伸びが鈍化し設備投資の拡大がスローペース化するなど、小幅な成長となりました。

また、韓国、台湾、中国などのアジア地域では設備投資の増加などにより、総じて堅調に推移いたしました。一方、わが国経済は、製造業全般で設備投資や輸出が増加、個人投資も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるFPDや半導体関連の業界では、設備投資は若干の減速局面があったものの、韓国、台湾、日本、中国を中心に、薄型テレビ(液晶テレビ、プラズマディスプレイ)やデジタルカメラ、DVD(デジタル多用途ディスク)、携帯電話などのデジタル家電関連の投資が積極的に行われました。

当社グループはこのような経営環境に対処するため、独創的な新製品をタイミング良く市場に投入しアルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。

また、平成16年12月に次世代技術の開発及び事業拡大のために増資を行いました。調達した資金は、フラットパネルディスプレイやデジタル家電部品製造装置などの研究開発資金と中国現地法人の設立・増資資金に充てられました。また、富士通ヴィエルエスアイ株式会社からの設備事業譲受やバイオ事業への進出などを行ってまいりました。

さらに、お客様からの価格引き下げ要求が継続するなか、生産改革第2段階の推進によりコストダウンを図るとともに、諸経費の削減を継続することで、固定費の圧縮を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は受注高2,062億30百万円と前期比280億33百万円(15.7%)増加し、売上高につきましては、1,968億43百万円と前期比389億93百万円(24.7%)増加いたしました。当連結会計年度の損益につきましては、経常利益124億48百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、71億46百万円となりました。

また、財政状態につきましては、収益性の向上、資産効率の改善により、株主資本比率が32.9%と前期(29.0%)比3.9%増加いたしました。

なお、財務体質の健全性確保の観点から、基板サイズの世代交替や技術革新の激しいディスプレイ製造装置及び半導体製造装置の棚卸資産評価損として25億92百万円を計上いたしました。

#### (真空関連事業)

ディスプレイ及び電子部品製造装置につきましては、韓国、台湾、中国において第5～第7世代液晶ディスプレイやプラズマディスプレイなどの設備投資が積極的に行われ、枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」、インライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」、インライン式真空蒸着装置「ECHシリーズ」などの売上が好調を維持しました。また、電子部品製造装置では光学薄膜や高密度実装基板用スパッタリング装置などの受注、売上が好調でした。

半導体製造装置ではデジタル家電関連だけでなく、パワーICなどの自動車部品分野、LEDなどの化合物半導体分野における設備投資が行われ、スパッタリング装置「CERAUSシリーズ」、「ENTRON<sup>TM</sup>シリーズ」やエッチング装置「NEシリーズ」、「RISEシリーズ」などの売上が好調でした。

コンポーネントは、主に液晶ディスプレイ製造装置向けの大型ドライポンプや測定器、自動車部品業界や家電業界向け真空ポンプなどの受注、売上が好調でした。

その他の製造装置では、一般産業用として自動車関連向けのコンデンサー用真空蒸着装置や熱処理炉などの売上が好調でした。

その結果、受注高につきましては、1,809億24百万円、受注残高868億17百万円、売上高につきましては、1,704億50百万円となりました。また、営業利益につきましては、136億47百万円となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ一体となった積極的な拡販活動を行い、液晶ディスプレイ・半導体関連用スパッタリングターゲット材料や部品洗浄などの材料ビジネスの受注、売上が好調でした。

その結果、受注高につきましては、253億6百万円、受注残高53億54百万円、売上高につきましては、263億93百万円となりました。また、営業利益につきましては、15億27百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

### ① 当期の概況

- ・ 当連結会計年度末の資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
資 産	200,645	224,278	23,634
負 債	139,233	146,678	7,446
資 本	58,145	73,854	15,710

#### (資産)

前連結会計年度末に比べ236億34百万円増加となりました。主な要因は売上の伸長により売掛金及び受取手形が22億16百万円、受注高増加に伴いたな卸資産が52億43百万円増加したこと。また、事業拡大・グループ各社収益力増強のため中国をはじめとする子会社の投資などにより、固定資産が95億65百万円・投資などが36億92百万円増加したことによります。

#### (負債)

前連結会計年度末に比べ74億46百万円増加となりました。主な要因は受注高の伸長により買掛金及び支払手形が51億76百万円、前受金が31億21百万円増加し、また未払法人税等が21億37百万円増加したことによります。

借入金及び社債は87億7百万円減少いたしました。

#### (資本)

前連結会計年度末に比べ157億10百万円増加となりました。平成16年12月の公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資により資本金が45億18百万円、資本剰余金45億14百万円増加したほか、利益剰余金61億11百万円が増加したことなどによります。この結果株主資本比率は、前連結会計年度末の29.0%から32.9%に上昇いたしました。

- ・ 当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,559	18,850	9,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,172	△18,296	△6,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,357	△549	△4,905
現金及び現金同等物の期末残高	16,635	16,866	231
有利子負債残高	60,590	51,966	△8,624

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度と比較して92億92百万円増加し、188億50百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が前期と比較して54億4百万円増加、前受金27億18百万円増加したことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度と比較して61億24百万円増加し、182億96百万円となりました。

主な要因は中国現地法人の設立・増資資金及び国内事業拡大による設備拡充によります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成16年12月の公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資により90億32百万円の資金を調達することが出来ました。調達資金は研究開発資金20億円、中国進出のための投資資金9億78百万円に充当いたしました。なお、残金60億54百万円は次期の研究開発及び中国進出などのための投資資金などに充当いたします。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計期末残高は、前期末と比較して2億31百万円増加し、168億66百万円となりました。

## ② 次期の見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前純利益は横ばいを予定しておりますが、下期での売上予定が多く、売上債権の増加などが見込まれるため、営業キャッシュ・フローは減少することを見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

将来の成長に向けてさらに積極的に開発投資、海外での事業展開などに投資するため、増加することを見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債残高は増加することを見込んでおります。

当期利益処分による配当金は、30円配当とする予定であります。

## ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
株主資本比率 (%)	24.1	29.0	32.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	70.7	51.8
債務償還年数 (年)	4.8	6.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.7	9.5	23.0

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

平成15年6月期は、当社株式が非上場・非登録であったため記載しておりません。

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 次期の見通し

当社グループの主要なお客様であるFPD、電子部品業界及び半導体業界での設備投資意欲は持続するものの成長が鈍化することが予想され、予断を許さない状況にあります。このような市場環境において、当社グループは、お客様満足度の向上を全ての活動の基本におき、独創的な商品開発、受注の拡大、シェアの確保に努め、コストダウン戦略をより一層推進してまいります。

特に、中間期においては、追加原価の発生が見込まれる第6世代以降の液晶ディスプレイ製造装置の売上比重が増大し、全体の利益が圧迫される見通しです。そのため、攻守織り交ぜた生産改革を推進し完成度が高く手離れの良い製品で、収益力の向上をめざします。

また、既存の装置に加え、新たに獲得した液晶滴下装置などFPD関連装置のラインナップを充実させることや、化合物半導体、MEMS、光学膜製造装置など競争力のある製品の開発を行ってまいります。

グローバル化としては、台湾、中国などを中心に事業拡大のための投資と、新たに連結子会社となった中国現地法人の生産の立上げを行ってまいります。また、韓国では、液晶ディスプレイ製造装置の生産の早期立上げを進めてまいります。

①次期の連結業績に関する見通し

(単位：億円)

	中間期	通期
連結売上高	1,000 (+7%)	2,100 (+7%)
真空関連事業	860 (+6%)	1,810 (+6%)
ディスプレイ及び電子部品製造装置	520 (+1%)	1,130 (+5%)
半導体製造装置	130 (+10%)	250 (+1%)
コンポーネント	140 (+9%)	270 (+8%)
その他	70 (+41%)	160 (+26%)
その他の事業	140 (+15%)	290 (+10%)
連結営業利益	28 (-65%)	131 (-14%)
連結経常利益	26 (-68%)	126 (+1%)
連結当期純利益	9 (-83%)	71 (-1%)

当社グループは以上の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術として、装置や材料、サービスなど総合的なソリューションを提供する企業グループとして事業の拡大に努め、平成18年6月期の連結売上高は2,100億円、連結経常利益は126億円、連結当期純利益は71億円の見通しです。なお、上記見通しには、新たな中国での連結子会社6社を含んでおります。

②利益配分について

上記の連結業績見通し及び前述の利益配分に関する基本方針に則り、平成18年6月期における配当金は1株当たり30円を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は以下のとおりです。

①ディスプレイ及び半導体市場変動による影響

当社グループは、FPDや半導体などの製造工程で使われる真空装置において、独自の技術開発を行い、市場に投入することにより、シェアを獲得し成長してきました。同分野の売上は、連結売上高の6割以上を占めており、FPDメーカーや半導体メーカーの需給バランスにより、設備投資の大幅な縮小によって当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続的に行うことで、常に最先端技術を使用した新製品を市場に投入してきました。しかしながら、新技術を製品化する上で期待どおりの成果があがらない場合や市場への投入時期のずれなどにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争による影響

当社グループの主要なお客様であるFPD業界は、デジタル家電の拡大に伴い堅調に設備投資が行われております。しかし、お客様からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化しているうえ、今後、既存の競合メーカーなどの参入だけでなく、韓国や中国の競合メーカーの台頭による販売競争の激化や、材料・購入品の価格高騰による原価上昇により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は50%超となり、その大半が中国、韓国及び台湾などのアジア地域となっております。為替リスクを回避するために円建て取引を原則としておりますが、こうした地域への販売に関して、円高時には価格競争力の面で海外メーカーに比べて不利となり、また一部外貨建の輸出も存在し、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に進出し現在8社の現地法人において事業を展開しております。それぞれの現地法人の経営状況などを把握、対応すべき体制を構築しておりますが、予期しえない法規制や税制の変更、変動相場制への移行、政情不安、人材が確保できないなどにより、当社グル

ープの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高いレベルのサービスを提供してきました。しかしながら、先端技術の製品を提供しているため、開発的な要素も多く、予期せぬ不良が発生して無償回収修理などにつながるような場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置についての多数の特許を保有し、また積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害訴訟を提訴された場合に、当社グループの経営成績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧減損会計導入による影響

固定資産の減損会計導入に伴い、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨その他リスク

当社グループが事業遂行にあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力により、当社グループの経営成績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)この決算短信で述べられている将来の当社に関する見通しは、現時点で知りうる情報をもとに作成されたものです。当社グループのお客様であるFPD・半導体・電子部品業界は技術革新のスピードが大変速く、競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、FPD・半導体・電子部品の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的・間接的に影響を与える様々な外部要因があります。したがって、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		17,886		17,537	
2. 受取手形及び売掛金		66,387		68,603	
3. たな卸資産		47,213		52,455	
4. 繰延税金資産		2,956		4,467	
5. その他		2,653		4,358	
6. 貸倒引当金		△236		△185	
合計		136,859	68.2	147,236	65.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	37,144		40,777		
減価償却累計額	16,413	20,731	17,937	22,840	
2. 機械装置及び運搬具	33,332		39,531		
減価償却累計額	19,176	14,156	20,653	18,878	
3. 工具器具及び備品	9,456		9,947		
減価償却累計額	7,582	1,874	7,717	2,230	
4. 土地		7,369		7,506	
5. 建設仮勘定		2,218		2,417	
計		46,348	23.1	53,871	24.0
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		1,703		1,384	
2. その他		695		3,057	
計		2,399	1.2	4,441	2.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		8,464		10,154	
2. 差入保証金		1,252		1,266	
3. 繰延税金資産		2,876		3,522	

区分	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
4. その他		2,523		3,980
5. 貸倒引当金		△77		△192
計		15,039	7.5	18,730
合計		63,785	31.8	77,042
III 繰延資産				
1. 社債発行差金		1		—
合計		1	0.0	—
資産合計		200,645	100.0	224,278
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金		50,153		55,330
2. 短期借入金		34,847		32,027
3. 一年以内償還予定社債		500		2,500
4. 未払法人税等		2,600		4,737
5. 繰延税金負債		3		2
6. 賞与引当金		1,079		1,283
7. 製品保証引当金		2,320		2,309
8. その他		12,809		20,301
合計		104,312	52.0	118,489
II 固定負債				
1. 社債		2,700		200
2. 長期借入金		23,161		17,775
3. 退職給付引当金		7,864		8,985
4. 役員退職慰労引当金		906		945
5. その他		290		284
合計		34,921	17.4	28,189
負債合計		139,233	69.4	146,678

区分	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,268	1.6	3,746	1.7
(資本の部)				
I 資本金	8,950	4.5	13,468	6.0
II 資本剰余金	10,181	5.1	14,695	6.6
III 利益剰余金	38,880	19.4	44,991	20.1
IV その他有価証券評価差額 金	666	0.3	630	0.2
V 為替換算調整勘定	△531	△0.3	74	0.0
VI 自己株式	△1	△0.0	△3	0.0
資本合計	58,145	29.0	73,854	32.9
負債、少数株主持分及び 資本合計	200,645	100.0	224,278	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		157,851	100.0		196,843	100.0
II 売上原価		127,854	81.0		156,154	79.3
売上総利益		29,996	19.0		40,689	20.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売費	8,460			9,885		
2. 一般管理費	13,060	21,521	13.6	15,498	25,383	12.9
営業利益		8,476	5.4		15,306	7.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息	36			42		
2. 受取配当金	131			223		
3. 受取手数料	257			283		
4. 受取賃貸料	89			95		
5. 持分法による投資利益	289			102		
6. ロイヤルティ収入	—			196		
7. 受取保険金	—			163		
8. 為替差益	57			—		
9. その他	499	1,357	0.8	318	1,421	0.7
V 営業外費用						
1. 支払利息	978			818		
2. たな卸資産評価損	749			2,592		
3. たな卸資産除却損	458			180		
4. 賃貸資産経費	157			159		
5. その他	225	2,567	1.6	531	4,280	2.2
経常利益		7,266	4.6		12,448	6.3
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額	143			44		
2. 投資有価証券売却益	19			—		
3. 補助金等受入益	162			147		
4. 持分変動利益	—			39		
5. その他	69	394	0.2	2	232	0.1

区分	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)			
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損	509			272		
2. 関係会社出資金評価損	113			74		
3. 固定資産圧縮損	—			50		
4. その他	173	796	0.5	16	412	0.2
税金等調整前当期純利益		6,864	4.3		12,268	6.2
法人税、住民税及び事業税	3,597			6,257		
法人税等調整額	△909	2,688	1.7	△1,877	4,380	2.2
少数株主利益		222	0.1		742	0.4
当期純利益		3,953	2.5		7,146	3.6

## (3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		2,859		10,181
II 資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行	7,321	7,321	4,514	4,514
III 資本剰余金期末残高		10,181		14,695
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		35,420		38,880
II 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	3,953	3,953	7,146	7,146
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	227		769	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	266 (12)	493	267 (13)	1,035
IV 利益剰余金期末残高		38,880		44,991

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,864	12,268
減価償却費	5,195	6,092
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△37	59
退職給付引当金の増加額	1,018	1,108
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	△90	40
製品保証引当金の増加額 (△減少額)	635	△12
固定資産除却損	549	370
関係会社出資金評価損	113	74
投資有価証券売却益	△19	—
受取利息及び受取配当金	△166	△264
支払利息	978	818
補助金等受入益	△162	△147
持分法による投資利益	△289	△102
売上債権の増加額	△14,648	△1,900
たな卸資産の増加額	△3,457	△4,440
仕入債務の増加額	14,767	4,737
前受金の増加額 (△減少額)	△120	2,718
未払消費税等の増加額	110	396
その他	1,495	1,952
小計	12,735	23,764
法人税等の支払額	△2,370	△4,402
利息及び配当金の受取額	200	309
利息の支払額	△1,006	△821
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,559	18,850

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△761	△80
定期預金の払戻による収入	64	684
投資有価証券の売却による収入	100	4
投資有価証券の取得による支出	△560	△3,420
連結子会社株式の取得による支出	△62	△77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,873	—
貸付による支出	△52	△82
貸付金の回収による収入	77	130
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,275	△16,469
有形固定資産の売却による収入	994	909
補助金による収入	151	147
長期前払費用の取得による支出	△144	△29
その他	△830	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,172	△18,296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△9,429	△2,422
長期借入れによる収入	12,077	5,520
長期借入金の返済による支出	△10,623	△11,322
社債の発行による収入	200	—
社債の償還による支出	—	△500
株式の発行による収入	12,421	9,032
配当金の支払額	△226	△769
少数株主への配当金の支払額	△61	△84
自己株式の取得による支出	△1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,357	△549
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△233	225
V 現金及び現金同等物の増加額	1,511	231
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,124	16,635
VII 現金及び現金同等物の期末残高	16,635	16,866

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は次のとおりです。 真空冶金(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセン ター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation なお、Litrex Corporationについては、 当連結会計年度に株式を取得し子会社と なったため、連結の範囲に加えておりま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は次のとおりです。 真空冶金(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセン ター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation なお、真空冶金(株)は、平成17年4月1 日付でUMAT(株)と合併し、アルバックマテ リアル(株)に商号変更いたしました。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 12社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー(株) VMC Europe G. m. b. H. VMC TAIWAN Co., Ltd (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 なお、ロックウェル・オートメーシ ョンサービス(株)は、(株)RASに商号変更いた しました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲か ら除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会 社であり、総資産、売上高、当期純損 益、利益剰余金等の観点からみても連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしてお りません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 22社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー(株) VMC Europe G. m. b. H. VMC TAIWAN Co., Ltd (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 ULVAC KOREA PRECISION, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC TECHNOLOGIES LLC OOO ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA, Inc. 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 (株)イニシウム</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲か ら除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会 社であり、総資産、売上高、当期純損 益、利益剰余金等の観点からみても連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしてお りません。</p>



項 目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行差金 商法の規定による社債償還期限で均等償却をしております。</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行差金 左に同じ</p> <p>② 新株発行費 左に同じ</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金 左に同じ</p> <p>③ 製品保証引当金 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株式持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 左に同じ
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	左に同じ
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。	左に同じ
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	左に同じ
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「ロイヤルティ収入」(前連結会計年度16百万円)と「受取保険金」(前連結会計年度61百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。 2. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動利益」(前連結会計年度21百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。 3. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産圧縮損」(前連結会計年度59百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。

## (6)セグメント情報

## ①事業の種類別セグメント情報

科目	前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	133,971	23,880	157,851	—	157,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	103	3,731	3,835	(3,835)	—
計	134,074	27,611	161,685	(3,835)	157,851
営業費用	126,336	27,117	153,453	(4,078)	149,375
営業利益	7,738	493	8,232	244	8,476
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	169,862	28,014	197,877	2,768	200,645
減価償却費	4,518	540	5,057	(—)	5,057
資本的支出	8,246	810	9,056	(—)	9,056

科目	当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	170,450	26,393	196,843	—	196,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	254	5,077	5,331	(5,331)	—
計	170,704	31,470	202,174	(5,331)	196,843
営業費用	157,057	29,943	187,000	(5,463)	181,537
営業利益	13,647	1,527	15,174	132	15,306
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	193,414	28,025	221,439	2,839	224,278
減価償却費	5,346	592	5,938	(—)	5,938
資本的支出	15,829	1,385	17,214	(—)	17,214

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タングステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,768百万円、当連結会計年度2,839百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

	前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	57,778	3,911	760	54	62,503
II 連結売上高（百万円）					157,851
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.6	2.5	0.5	0.0	39.6

	当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	94,388	3,946	1,386	360	100,080
II 連結売上高（百万円）					196,843
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	48.0	2.0	0.7	0.2	50.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・韓国・台湾
- (2) 北アメリカ アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 オーストラリア・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(7) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主(会社等)	松下電器産業(株)	大阪府門真市	258,740	電気機械器具の製造、販売	被所有 直接 4%	兼任 1名	当社の製品及び真空関連装置の販売	当社の電子部品製造装置及び部品の販売 (注) 1	2,465 (注) 2	売掛金	150 (注) 2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の製品及び商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

2. 取引金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 松下電器産業(株)は、当期中において主要株主ではなくなっており、取引金額は主要株主であった期間に係るものであり、期末残高は主要株主でなくなった時点のものであります。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(8) リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (9) 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (繰延税金資産)		
(1) 繰延税金資産 (流動)	(1) 繰延税金資産 (流動)		
百万円	百万円		
未払事業税否認額	259	未払事業税否認額	284
たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)	1,282	たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)	2,351
賞与引当金損金不算入	433	賞与引当金損金不算入	489
製品保証引当金損金不算入	918	製品保証引当金損金不算入	901
その他	219	その他	496
繰延税金資産 (流動) 小計	<u>3,110</u>	繰延税金資産 (流動) 小計	<u>4,521</u>
評価性引当額	<u>△137</u>	評価性引当額	<u>△32</u>
繰延税金資産 (流動) 合計	<u>2,974</u>	繰延税金資産 (流動) 合計	<u>4,489</u>
(2) 繰延税金資産 (固定)		(2) 繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,644	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,239
役員退職慰労引当金損金不算入	367	役員退職慰労引当金損金不算入	383
繰越欠損金	1,043	繰越欠損金	567
投資有価証券評価損否認	1,327	投資有価証券評価損否認	1,366
その他	281	その他	324
繰延税金資産 (固定) 小計	<u>5,661</u>	繰延税金資産 (固定) 小計	<u>5,879</u>
評価性引当額	<u>△2,024</u>	評価性引当額	<u>△1,600</u>
繰延税金資産 (固定) 合計	<u>3,637</u>	繰延税金資産 (固定) 合計	<u>4,279</u>
(3) 繰延税金資産の合計	<u>6,611</u>	(3) 繰延税金資産の合計	<u>8,769</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
(1) 繰延税金負債 (流動)		(1) 繰延税金負債 (流動)	
貸倒引当金の調整	<u>△21</u>	貸倒引当金の調整	<u>△24</u>
繰延税金負債 (流動) 合計	<u>△21</u>	繰延税金負債 (流動) 合計	<u>△24</u>
(2) 繰延税金負債 (固定)		(2) 繰延税金負債 (固定)	
固定資産圧縮積立金	△301	固定資産圧縮積立金	△325
その他有価証券評価差額金	△460	その他有価証券評価差額金	△432
繰延税金負債 (固定) 合計	<u>△761</u>	繰延税金負債 (固定) 合計	<u>△757</u>
(3) 繰延税金負債の合計	<u>△782</u>	(3) 繰延税金負債の合計	<u>△781</u>
繰延税金資産の純額	<u>5,829</u>	繰延税金資産の純額	<u>7,987</u>

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△2.3	△2.1
外国税額控除 △4.4	外国税額控除 △1.9
持分法投資利益 △1.8	持分法投資利益 △0.3
試験研究費に係る法人税額の特別控除等 △4.3	試験研究費に係る法人税額の特別控除等 △6.3
連結調整勘定償却額 1.6	連結調整勘定償却額 0.8
海外子会社の税率差異 △1.8	海外子会社の税率差異 △2.2
受取配当金の連結消去 9.3	受取配当金の連結消去 5.5
その他 △0.3	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7

## (10) 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年6月30日）			当連結会計年度（平成17年6月30日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	812	2,040	1,228	894	2,094	1,200
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	160	104	△56	343	221	△122
合計		972	2,144	1,172	1,237	2,315	1,078

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）			当連結会計年度 （自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
85	19	5	4	1	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年6月30日）	当連結会計年度（平成17年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 満期保有目的の債券 利付金融債	2	2
② 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	—	5,776
③ その他有価証券 非上場株式	673	523

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年6月30日）				当連結会計年度（平成17年6月30日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券 利付金融債	—	2	—	—	2	—	—	—
合計	—	2	—	—	2	—	—	—

## (11) デリバティブ

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (12) 退職給付

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△17,943百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,571</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△12,372</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,483</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△7,837</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△7,864</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年 7月 1日 至平成16年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△117</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%~3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△17,943百万円	(2) 年金資産	5,571	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△12,372	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,052	(5) 未認識数理計算上の差異	2,483	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,837	(8) 前払年金費用	27	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△7,864	(1) 勤務費用	1,265百万円	(2) 利息費用	256	(3) 期待運用収益	△117	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	343	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	279	(6) 退職給付費用	2,026	(1) 割引率	2.0%~2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%~3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	-	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△19,188百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,092</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△13,095</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,451</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△8,983</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△8,985</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△122</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,481</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%~3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△19,188百万円	(2) 年金資産	6,092	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,095	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,661	(5) 未認識数理計算上の差異	2,451	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△8,983	(8) 前払年金費用	2	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△8,985	(1) 勤務費用	1,705百万円	(2) 利息費用	268	(3) 期待運用収益	△122	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	343	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	288	(6) 退職給付費用	2,481	(1) 割引率	2.0%~2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%~3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	-	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△17,943百万円																																																																																				
(2) 年金資産	5,571																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△12,372																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,052																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	2,483																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,837																																																																																				
(8) 前払年金費用	27																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△7,864																																																																																				
(1) 勤務費用	1,265百万円																																																																																				
(2) 利息費用	256																																																																																				
(3) 期待運用収益	△117																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	343																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	279																																																																																				
(6) 退職給付費用	2,026																																																																																				
(1) 割引率	2.0%~2.5%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%~3.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
(1) 退職給付債務	△19,188百万円																																																																																				
(2) 年金資産	6,092																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,095																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,661																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	2,451																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△8,983																																																																																				
(8) 前払年金費用	2																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△8,985																																																																																				
(1) 勤務費用	1,705百万円																																																																																				
(2) 利息費用	268																																																																																				
(3) 期待運用収益	△122																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	343																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	288																																																																																				
(6) 退職給付費用	2,481																																																																																				
(1) 割引率	2.0%~2.5%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%~3.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	生産高	前年同期比
真空関連事業	198,764	130.3%
その他の事業	26,393	110.5
合計	225,157	127.6

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。  
 2. 受注生産品は、当連結会計年度に販売した製品を販売価格をもって表示しております。  
 3. 消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
真空関連事業	180,924	117.4%	86,817	114.8%
その他の事業	25,306	105.3	5,354	83.1
合計	206,230	115.7	92,171	112.3

- (注) 消費税等は含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	販売高	前年同期比
真空関連事業	170,450	127.2%
その他の事業	26,393	110.5
合計	196,843	124.7

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 真空関連事業の主な品目別販売実績および当該販売実績に対する割合

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合	販売高	割合
ディスプレイおよび電子部品製造装置	80,421	60.0%	107,995	63.4%
半導体製造装置	20,138	15.0	24,705	14.5
コンポーネント	20,976	15.7	25,019	14.7
その他	12,436	9.3	12,731	7.4
計	133,971	100.0	170,450	100.0

(注) コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトであります。